

合邦電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹科學工業園區園區二路11號4樓

電話：(03)5795222

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10~11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計科目之說明	13~28		六~二五
(七) 關係人交易	28~29		二六
(八) 質押之資產	29		二七
(九) 或有負債及未認列之合約承諾	30		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	29~30		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	30~31		三十
2. 轉投資事業相關資訊	31		三十
3. 大陸投資資訊	31		三十
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	31		三十
(十四) 部門資訊	32		三一
(十五) 首次採用國際財務報導準則	32~35		三二

合併財務報表會計師核閱報告

合邦電子股份有限公司 公鑒：

合邦電子股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表、附註三十附註揭露事項所述轉投資事業及附註三二所揭露之相關資訊，係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。其非重要子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 2,219 仟元及 3,462 仟元，均占合併資產總額之 3%；負債總額分別為新台幣 232 仟元及 226 仟元，分別占合併負債總額之 1%及 0%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 392 仟元及 87 仟元，分別占合併綜合損失之 3%及 1%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(745)仟元及 242 仟元，分別占合併綜合損失之 3%及(1)%。又如合併財務報表附註十一所述，民國 102 年及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資

金額分別為 1,029 仟元及 1,203 仟元；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日認列之投資淨損分別為 0 仟元及 72 仟元；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之投資淨損分別為 4 仟元及 89 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司及採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

會計師 黃 裕 峰

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 8 日

合邦電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	流動資產										流動負債									
1100	現金(附註六)	\$ 15,689	20	\$ 39,308	36	\$ 28,852	26	\$ 24,109	24	2170	應付票據及帳款	\$ 3,038	4	\$ 4,360	4	\$ 9,766	9	\$ 4,670	5	
1130	持有至到期日金融資產—流動 (附註十)	-	-	237	-	1,662	2	2,850	3	2200	其他應付款(附註十五)	2,993	4	5,966	6	7,789	7	7,538	7	
1170	應收票據及帳款(附註七)	35	-	526	1	1,014	1	1,508	1	2230	當期所得稅負債(附註二一)	-	-	-	-	-	-	-	-	
130X	存貨(附註九)	5,950	8	11,479	11	15,502	14	10,340	10	2320	一年內到期長期借款(附註十 六)	5,889	8	5,830	5	5,772	5	-	-	
1476	其他金融資產—流動(附註八)	2,353	3	2,324	2	2,324	2	2,298	2	2399	其他流動負債(附註十五)	2,716	3	1,289	1	1,055	1	1,113	1	
1479	其他流動資產(附註十四)	3,610	5	957	1	4,616	4	5,171	5	21XX	流動負債合計	14,636	19	17,445	16	24,382	22	13,321	13	
11XX	流動資產合計	27,637	36	54,831	51	53,970	49	46,276	45		非流動負債									
	非流動資產									2540	長期借款(附註十六)	17,863	23	20,822	19	23,752	21	-	-	
1527	持有至到期日金融資產—非流動 (附註十)	-	-	-	-	-	-	237	-	2640	應計退休金負債(附註十七)	8,046	10	7,954	8	7,717	7	7,599	7	
1550	採用權益法之投資(附註十一)	1,029	1	1,033	1	1,203	1	1,292	1	2670	其他非流動負債—其他(附註十 五)	10	-	-	-	-	-	1,756	2	
1600	不動產、廠房及設備(附註十 二)	44,093	57	45,857	43	47,526	43	46,833	46	25XX	非流動負債合計	25,919	33	28,776	27	31,469	28	9,355	9	
1780	無形資產(附註十三)	4,334	5	5,691	5	7,524	7	6,936	7	2XXX	負債總計	40,555	52	46,221	43	55,851	50	22,676	22	
1980	其他金融資產—非流動(附註 八)	477	1	477	-	607	-	597	1		歸屬於母公司業主之權益(附註十 八)									
15XX	非流動資產合計	49,933	64	53,058	49	56,860	51	55,895	55	3110	股本									
											普通股本	851,850	1,098	851,850	789	551,850	498	551,850	540	
											保留盈餘									
											未分配盈餘	(814,854)	(1,050)	(790,080)	(732)	(496,813)	(448)	(472,355)	(462)	
											其他權益									
											國外營運機構財務報表換算 之兌換差額—母公司	19	-	(102)	-	(58)	-	-	-	
											母公司業主之權益合計	37,015	48	61,668	57	54,979	50	79,495	78	
											3XXX	權益總計	37,015	48	61,668	57	54,979	50	79,495	78
1XXX	資 產 總 計	\$ 77,570	100	\$ 107,889	100	\$ 110,830	100	\$ 102,171	100		負債與權益總計	\$ 77,570	100	\$ 107,889	100	\$ 110,830	100	\$ 102,171	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳天任

經理人：陳天任

會計主管：鍾毓秀

合邦電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入 (附註十九及二六)	\$ 10,447	100	\$ 11,502	100	\$ 18,404	100	\$ 31,275	100
5110	銷貨成本 (附註九、十七及二十)	7,974	76	7,584	66	15,537	84	21,967	70
5900	營業毛利	2,473	24	3,918	34	2,867	16	9,308	30
	營業費用 (附註十七及二十)								
6100	推銷費用	1,971	19	2,366	20	4,011	22	4,501	15
6200	管理費用	7,079	68	7,551	66	14,103	77	15,726	50
6300	研究發展費用	4,789	46	6,758	59	9,796	53	13,139	42
6000	營業費用合計	13,839	133	16,675	145	27,910	152	33,366	107
6500	其他收益及費損淨額	-	-	(164)	(1)	-	-	(164)	-
6900	營業淨損	(11,366)	(109)	(12,921)	(112)	(25,043)	(136)	(24,222)	(77)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二十)	54	-	68	1	84	-	148	-
7020	其他利益及損失 (附註二十)	59	1	(6)	-	441	2	(229)	(1)
7050	財務成本 (附註二十)	(122)	(1)	(66)	(1)	(252)	(1)	(66)	-
7770	採用權益法認列之關聯企業損失之份額 (附註十一)	-	-	(72)	(1)	(4)	-	(89)	-
7000	營業外收入及支出合計	(9)	-	(76)	(1)	269	1	(236)	(1)
7900	稅前淨損	(11,375)	(109)	(12,997)	(113)	(24,774)	(135)	(24,458)	(78)
7950	所得稅費用 (附註二一)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200	本期淨損	(11,375)	(109)	(12,997)	(113)	(24,774)	(135)	(24,458)	(78)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	37	-	28	-	121	1	(58)	-
8300	其他綜合損益合計	37	-	28	-	121	1	(58)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 11,338)	(109)	(\$ 12,969)	(113)	(\$ 24,653)	(134)	(\$ 24,516)	(78)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 11,375)	(109)	(\$ 12,997)	(113)	(\$ 24,774)	(135)	(\$ 24,458)	(78)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 11,375)	(109)	(\$ 12,997)	(113)	(\$ 24,774)	(135)	(\$ 24,458)	(78)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 11,338)	(109)	(\$ 12,969)	(113)	(\$ 24,653)	(134)	(\$ 24,516)	(78)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 11,338)	(109)	(\$ 12,969)	(113)	(\$ 24,653)	(134)	(\$ 24,516)	(78)
	每股盈餘 (附註二二)								
9750	基 本	(\$ 0.13)		(\$ 0.24)		(\$ 0.29)		(\$ 0.44)	
9850	稀 釋	(\$ 0.13)		(\$ 0.24)		(\$ 0.29)		(\$ 0.44)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳天任

經理人：陳天任

會計主管：鍾毓秀

合邦電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		股本 (附註十八)	累積虧損 (附註十八)	其他權益 (附註十八) 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	歸屬於母公司 業主權益總計	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 551,850	(\$ 472,355)	\$ -	\$ 79,495	\$ 79,495
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	(24,458)	-	(24,458)	(24,458)
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	(58)	(58)	(58)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	(24,458)	(58)	(24,516)	(24,516)
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$ 551,850	(\$ 496,813)	(\$ 58)	\$ 54,979	\$ 54,979
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 851,850	(\$ 790,080)	(\$ 102)	\$ 61,668	\$ 61,668
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	(24,774)	-	(24,774)	(24,774)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	121	121	121
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	(24,774)	121	(24,653)	(24,653)
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 851,850	(\$ 814,854)	\$ 19	\$ 37,015	\$ 37,015

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳天任

經理人：陳天任

會計主管：鍾毓秀

合邦電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 24,774)	(\$ 24,458)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	1,766	1,568
A20200	攤銷費用	1,357	1,793
A20900	利息費用	252	66
A21200	利息收入	(36)	(148)
A29900	存貨呆滯及跌價損失提列數	100	800
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	4	89
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	164
A24100	外幣兌換淨(益)損	(31)	205
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31150	應收票據及帳款減少	490	497
A31200	存貨減少(增加)	5,429	(5,962)
A31240	其他流動資產(增加)減 少	(2,669)	540
A32150	應付票據及帳款(減少) 增加	(1,306)	5,103
A32180	其他應付款項減少	(2,983)	-
A32230	其他流動負債增加	1,427	357
A32240	應計退休金負債增加	92	118
A33000	營運產生之現金流出	(20,882)	(19,268)
A33300	支付之利息	(249)	(82)
A33100	收取之利息	52	163
A33500	退還(支付)之所得稅	-	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	(21,079)	(19,187)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B01100	持有至到期日金融資產還本	\$ 237	\$ 1,425
B02700	取得不動產、廠房及設備	-	(2,356)
B04500	購置無形資產	-	(4,511)
B06500	其他金融資產(增加)減少	(29)	(105)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>208</u>	<u>(5,547)</u>
	籌資活動之現金流量		
C03000	收取存入保證金	10	-
C01600	舉借長期借款	-	30,000
C01700	償還長期借款	(2,900)	(476)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(2,890)</u>	<u>29,524</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>142</u>	<u>(47)</u>
EEEE	本期現金(減少)增加數	(23,619)	4,743
E00100	期初現金餘額	<u>39,308</u>	<u>24,109</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 15,689</u>	<u>\$ 28,852</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳天任

經理人：陳天任

會計主管：鍾毓秀

合邦電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

合邦電子股份有限公司(以下簡稱合邦公司)於 85 年 1 月 22 日經科學工業園區管理局核准設立，並於同年 3 月 4 日取得園區事業登記證開始營業。合邦公司主要從事於研究、開發、生產、製造及銷售影音系統、光碟系統、顯示器系統、電源管理系統、通訊系統、客戶委託開發之半導體零組件及前項產品之進出口貿易業務。

合邦公司股票，除 98 年 1 月、3 月、8 月、99 年 6 月、12 月、100 年 3 月及 101 年 11 月私募之股本 120,620 仟元(經調整減資後為 34,660 仟元)、179,380 仟元(經調整減資後為 51,545 仟元)、2,000 仟元、180,000 仟元、150,000 仟元、150,000 仟元及 300,000 仟元外(參閱附註十四)，自 90 年 5 月 7 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

合邦公司因光碟系統之影音播放器產業迅速萎縮及價格競爭激烈，致 101 年度營運持續產生虧損，截至 102 年 6 月 30 日之累積虧損為 814,854 仟元，合併負債比率為 52%及流動比率為 189%，合邦公司將以下列因應對策持續改善營運狀況：

- (一) 調整組織架構：嚴格評估各部門之績效，整併可使用資源以降低不必要之人事支出。
- (二) 降低成本計畫：積極尋找具成本優勢之代工廠合作。
- (三) 開發新產品：積極投入無線音響晶片系統及 LED 照明全系列驅動晶片之新產品開發。
- (四) 調整客戶收款條件：積極爭取預收貨款或現金銷售，以支持公司繼續營運。
- (五) 籌資計畫：積極尋求策略伙伴參與增資挹注資金。

合邦公司管理當局認為，透過上述計畫之採行，將能有效降低營運成本並改善經營績效及財務結構，以因應未來營運資金之需求。是以，合邦公司財務報表仍依據繼續經營假設編製，並未因繼續經營假設之重大疑慮而有所調整。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 8 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，合邦公司及由合邦公司所控制個體（以下稱「本公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明。

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明。

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三二。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下表所述，因各子公司不符合會計師查核簽證財務報表規則第二條重要子公司之定義，故未經會計師核閱。

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
合邦公司	United Holding Business Ltd.	投 資	100%	100%	100%	100%	—
United Holding Business Ltd.	台芯集成電路(深圳)有限公司	集成電路應用開發及電子產品進出口業務	100%	100%	100%	100%	—

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷及估計不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 71	\$ 71	\$ 71	\$ 71
銀行支票及活期存款	15,618	39,237	28,781	24,038
	<u>\$ 15,689</u>	<u>\$ 39,308</u>	<u>\$ 28,852</u>	<u>\$ 24,109</u>

銀行存款放資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%	0.01%~0.07%

七、應收票據及帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收票據及帳款	\$ 35	\$ 526	\$ 1,014	\$ 1,508
減：備抵呆帳	-	-	-	-
應收票據及帳款淨額	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 1,014</u>	<u>\$ 1,508</u>

本公司對客戶之授信期間原則上為發票日後 30 天，部分客戶則為月結 30 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 0 仟元、0 仟元、88 仟元及 177 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及帳款淨額之帳齡分析

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
已逾期但未減損				
30 天內	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 161
31 至 60 天	-	-	88	16
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 177</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

八、其他金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他金融資產				
質押定期存款	\$ 2,353	\$ 2,324	\$ 2,324	\$ 2,298
存出保證金	477	477	607	597
	<u>\$ 2,830</u>	<u>\$ 2,801</u>	<u>\$ 2,931</u>	<u>\$ 2,895</u>
流動	<u>\$ 2,353</u>	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ 2,324</u>	<u>\$ 2,298</u>
非流動	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 477</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 597</u>

九、存貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	\$ 3,257	\$ 8,159	\$ 12,262	\$ 8,260
在製品	1,477	548	1,543	1,332
原料	1,216	2,772	1,697	748
商品	-	-	-	-
合計	<u>\$ 5,950</u>	<u>\$ 11,479</u>	<u>\$ 15,502</u>	<u>\$ 10,340</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
提列(迴轉)存貨跌價損失	<u>(\$ 900)</u>	<u>(\$ 700)</u>	<u>\$ 100</u>	<u>(\$ 800)</u>

存貨淨變現價值回升係銷售呆滯庫存所致。

十、持有至到期日金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內投資				
債券投資－冠華科技股份有限公司	\$ -	\$ 237	\$ 1,662	\$ 3,087
流動	\$ -	\$ 237	\$ 1,662	\$ 2,850
非流動	-	-	-	237
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 1,662</u>	<u>\$ 3,087</u>

合邦公司於 98 年 2 月 20 日按面額 100 仟元購買冠華科技股份有限公司 4 年期公司債，票面利率 10%，有效利率為 9%，該項公司債投資係參與私募發行，依證券交易法第四十三條之八規定受轉讓之限制。

十一、採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資關聯企業				
非上市櫃公司				
圓邦科技股份有限公司	\$ 1,029	\$ 1,033	\$ 1,203	\$ 1,292

合邦公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資關聯企業				
圓邦科技股份有限公司	23%	23%	23%	23%

十二、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
建築物	\$ 41,926	\$ 42,646	\$ 43,378	\$ 44,111
機器設備	1,751	2,705	3,616	2,317
生財器具	374	450	523	389
什項設備	42	56	9	16
合計	<u>\$ 44,093</u>	<u>\$ 45,857</u>	<u>\$ 47,526</u>	<u>\$ 46,833</u>

	建築物	機器設備	生財器具	租賃改良	運輸設備	什項設備	合計
<u>成本</u>							
101年1月1日餘額	\$ 59,782	\$ 139,034	\$ 6,056	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 8,005	\$ 216,222
增 添	-	2,052	373	-	-	-	2,425
處 分	-	-	(434)	-	-	(6,315)	(6,749)
101年6月30日餘額	<u>\$ 59,782</u>	<u>\$141,086</u>	<u>\$ 5,995</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$211,898</u>
102年1月1日餘額	\$ 59,782	\$ 140,677	\$ 6,000	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,755	\$ 211,559
增 添	-	-	-	-	-	-	-
匯率影響數	-	-	-	-	-	-	-
102年6月30日餘額	<u>\$ 59,782</u>	<u>\$140,677</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 211,559</u>
<u>累積折舊</u>							
101年1月1日餘額	\$ 14,271	\$ 130,533	\$ 5,667	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 7,989	\$ 161,805
增 添	733	753	75	-	-	7	1,568
處 分	-	-	(270)	-	-	(6,315)	(6,585)
101年6月30日餘額	<u>\$ 15,004</u>	<u>\$131,286</u>	<u>\$ 5,472</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 1,681</u>	<u>\$156,788</u>
102年1月1日餘額	\$ 15,736	\$ 131,788	\$ 5,550	\$ 2,198	\$ 1,147	\$ 1,699	\$ 158,118
增 添	720	954	78	-	-	14	1,766
匯率影響數	-	-	(2)	-	-	-	(2)
102年6月30日餘額	<u>\$ 16,456</u>	<u>\$132,742</u>	<u>\$ 5,626</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 1,713</u>	<u>\$159,882</u>
<u>累計減損</u>							
101年及102年期初及期末餘額	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ 6,184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,584</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	42年
電力工程	4年
機器設備	3至6年
生財器具	4至6年
租賃改良	1至3年
運輸設備	6年
什項設備	3至6年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
電腦軟體設計費	\$ 3,230	\$ 4,296	\$ 5,377	\$ 4,141
技術權利金	1,104	1,395	2,147	2,795
合計	<u>\$ 4,334</u>	<u>\$ 5,691</u>	<u>\$ 7,524</u>	<u>\$ 6,936</u>
	電 腦 軟 體	技 術 權 利 金	專 利 權 及 其 他	合 計
成 本				
101年1月1日餘額	\$ 171,220	\$ 243,253	\$ 3,061	\$ 417,534
本期增添	2,186	195	-	2,381
101年6月30日餘額	<u>\$ 173,406</u>	<u>\$ 243,448</u>	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 419,915</u>
102年1月1日餘額	\$ 173,406	\$ 243,448	\$ 3,061	\$ 419,915
本期增添	-	-	-	-
102年6月30日餘額	<u>\$ 173,406</u>	<u>\$ 243,448</u>	<u>\$ 3,061</u>	<u>\$ 419,915</u>
累計攤銷				
101年1月1日餘額	\$ 116,247	\$ 171,494	\$ 2,670	\$ 290,411
本期攤銷	950	843	-	1,793
101年6月30日餘額	<u>\$ 117,197</u>	<u>\$ 172,337</u>	<u>\$ 2,670</u>	<u>\$ 292,204</u>
102年1月1日餘額	\$ 118,278	\$ 173,089	\$ 2,670	\$ 294,037
本期攤銷	1,066	291	-	1,357
102年6月30日餘額	<u>\$ 119,344</u>	<u>\$ 173,380</u>	<u>\$ 2,670</u>	<u>\$ 295,394</u>
累計減損				
101年及102年期初及期末餘額	<u>\$ 50,832</u>	<u>\$ 68,964</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 120,187</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	3至5年
技術權利金	3至5年
專利權及其他	5年

十四、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預付貨款	\$ 2,204	\$ 114	\$ 2,963	\$ 3,800
預付費用	711	265	738	274
應收退稅款	371	206	414	443
留抵稅額	-	205	409	-
其他	324	167	92	654
合計	<u>\$ 3,610</u>	<u>\$ 957</u>	<u>\$ 4,616</u>	<u>\$ 5,171</u>

十五、其他應付款及其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
勞務費	\$ 1,271	\$ 765	\$ 2,814	\$ 1,500
勞健保	411	446	519	529
退休金	383	428	504	479
水電費	300	303	283	509
應付薪資	199	1,626	1,388	1,798
應付軟體費	-	1,684	1,733	3,863
其他	429	714	548	616
合計	<u>\$ 2,993</u>	<u>\$ 5,966</u>	<u>\$ 7,789</u>	<u>\$ 9,294</u>
<u>其他負債</u>				
預收貨款	\$ 2,313	\$ 944	\$ 627	\$ 627
代收款	394	344	428	486
其他	19	1	-	-
合計	<u>\$ 2,726</u>	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 1,055</u>	<u>\$ 1,113</u>
<u>流動</u>				
其他應付款	\$ 2,993	\$ 5,966	\$ 7,789	\$ 7,538
其他負債	2,716	1,289	1,055	1,113
合計	<u>\$ 5,709</u>	<u>\$ 7,255</u>	<u>\$ 8,844</u>	<u>\$ 8,651</u>
<u>非流動</u>				
—存入保證金	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -
—其他應付款	-	-	-	1,756
合計	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,756</u>

十六、長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款	\$ 23,752	\$ 26,652	\$ 29,524	\$ -
減：一年內到期部分	(5,889)	(5,830)	(5,772)	-
長期借款	<u>\$ 17,863</u>	<u>\$ 20,822</u>	<u>\$ 23,752</u>	<u>\$ -</u>

該銀行借款係以合邦公司建築物抵押擔保（附註十二及二七），借款到期日為 106 年 5 月 21 日，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，年利率皆為 2%。截至 102 年 6 月 30 日合邦公司取得新動撥之銀行借款 30,000 仟元，利率為固定利率 2%，分 60 期攤還本息。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法，係屬確定提撥退休辦法。前述公司依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，合邦公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為 744 仟元及 978 仟元。

(二) 確定福利計畫

依「勞動基準法」訂定之員工退休辦法，係屬確定給付退休辦法。依該辦法之規定，員工退休金係按服務年資及退休前六個月之平均薪資計算。前述公司每月按員工薪資總額百分之二提撥員工退休金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。合邦公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 8</u>
推銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
管理費用	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 117</u>
研發費用	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 111</u>

十八、權益

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>131,000</u>	<u>131,000</u>	<u>131,000</u>	<u>131,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,310,000</u>	<u>\$ 1,310,000</u>	<u>\$ 1,310,000</u>	<u>\$ 1,310,000</u>
已發行股本	<u>\$ 851,850</u>	<u>\$ 851,850</u>	<u>\$ 551,850</u>	<u>\$ 551,850</u>

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據合邦公司章程規定，每年於完納稅捐及彌補虧損後，應提撥百分之十為法定盈餘公積，剩餘數依股東會決議保留部分盈餘或股東會另有決議外，依下列比率分配之：

1. 股東紅利百分之八十五；
2. 員工紅利百分之十二；
3. 董事監察人酬勞百分之三。

合邦公司考量未來營運規模及對現金流量之需求，其中現金股利不得低於當年度股利總額的百分之十。惟此現金股利分派比率，得視當年度實際營運狀況及資金需求，經股東會決議調整之。

合邦公司 101 及 100 年度均為累積虧損，故未估列員工紅利及董監事酬勞。

合邦公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，合邦公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配屬未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

合邦公司股東常會分別於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 27 日通過 101 及 100 年度虧損撥補案如下：

	101年度	100年度
年初累積虧損	(\$476,418)	(\$293,523)
現金增資影響數	(261,300)	(102,150)
本年度純損	(<u>56,336</u>)	(<u>80,745</u>)
年底待彌補虧損	(<u>\$794,054</u>)	(<u>\$476,418</u>)

有關合邦公司股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站查詢」。

合邦公司分別於 98 年 1 月、3 月、8 月、99 年 6 月、12 月、100 年 3 月及 101 年 11 月依據證券交易法第四十三條規定辦理私募普通股 12,062 仟股、17,938 仟股、200 仟股、1,800 仟股、15,000 仟股、

15,000 仟股及 30,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日分別為 98 年 1 月 16 日、3 月 16 日、8 月 21 日、99 年 6 月 10 日、12 月 14 日、100 年 3 月 18 日及 101 年 11 月 23 日。98 年 1 月及 3 月私募之普通股每股均按 2.6 元折價發行，98 年 8 月私募之普通股每股按 10 元平價發行，99 年 6 月及 12 月私募之普通股每股分別按 8 元及 3.13 元折價發行，100 年 3 月私募之普通股每股按 3.19 元折價發行，101 年 11 月私募之普通股每股按 1.29 元折價發行。另本次辦理私募有價證券及嗣後所配發之有價證券，應自該私募有價證券交付日起滿 3 年後，先取具櫃檯買賣中心核發符合上櫃標準之同意函，始得向證期局申報補辦公開發行。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

本公司首次採用國際財務報導準則時，因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目轉入保留盈餘數值為負，故未有需提列特別盈餘公積之情形。

十九、營業收入

本公司於本期所產生收入之分析如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 10,447	\$ 11,346	\$ 18,326	\$ 30,962
技術服務收入	-	156	78	313
	<u>\$ 10,447</u>	<u>\$ 11,502</u>	<u>\$ 18,404</u>	<u>\$ 31,275</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 25	\$ 68	\$ 36	\$ 148
租金收入	29	-	48	-
	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 148</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換益(損)	\$ 52	(\$ 6)	\$ 65	(\$ 229)
其他收入	7	-	376	-
	<u>\$ 59</u>	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ 441</u>	<u>(\$ 229)</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 66</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 826	\$ 776	\$ 1,766	\$ 1,568
無形資產	678	932	1,357	1,793
合計	<u>\$ 1,504</u>	<u>\$ 1,708</u>	<u>\$ 3,123</u>	<u>\$ 3,361</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 107	\$ 125	\$ 230	\$ 248
營業費用	719	651	1,536	1,320
	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 776</u>	<u>\$ 1,766</u>	<u>\$ 1,568</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	108	87	218	103
研發費用	570	845	1,139	1,690
	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 1,793</u>

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 368	\$ 486	\$ 744	\$ 978
確定福利計畫	91	118	185	236
	459	604	929	1,214
其他員工福利	9,392	11,701	17,926	22,109
員工福利費用合計	<u>\$ 9,851</u>	<u>\$ 12,305</u>	<u>\$ 18,855</u>	<u>\$ 23,323</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 642	\$ 1,128	\$ 1,509	\$ 2,513
營業費用	9,209	11,177	17,346	20,810
	<u>\$ 9,851</u>	<u>\$ 12,305</u>	<u>\$ 18,855</u>	<u>\$ 23,323</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 49	\$ 7	\$ 65	\$ 18
外幣兌換損失總額	3	(13)	-	(247)
淨益(損)	<u>\$ 52</u>	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ 65</u>	<u>(\$ 229)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

合邦公司及子公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無當期應負擔之所得稅費用。

(二) 兩稅合一相關資訊：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
可扣抵稅額帳戶餘額－ 合邦公司	<u>\$ 11,035</u>	<u>\$ 11,035</u>	<u>\$ 11,035</u>	<u>\$ 11,035</u>

合邦公司 101 及 100 年度未有可分配盈餘，故無稅額扣抵比率。

截至 101 年及 100 年底止，合邦公司未 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(三) 所得稅核定情形

合邦公司截至 99 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>(\$ 0.13)</u>	<u>(\$ 0.24)</u>	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>(\$ 0.44)</u>
稀釋每股盈餘	<u>(\$ 0.13)</u>	<u>(\$ 0.24)</u>	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>(\$ 0.44)</u>

計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	(\$ 11,375)	(\$ 12,997)	(\$ 24,774)	(\$ 24,458)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>(\$ 11,375)</u>	<u>(\$ 12,997)</u>	<u>(\$ 24,774)</u>	<u>(\$ 24,458)</u>

股 數	單位：仟股			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,185	55,185	85,185	55,185
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>85,185</u>	<u>55,185</u>	<u>85,185</u>	<u>55,185</u>

二三、營業租賃協議

合邦公司以營業租賃方式向新竹科學工業園區管理局承租土地20年，並於112年12月前陸續到期。目前租金每年合計為562仟元，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1年內	\$ 562	\$ 562	\$ 562	\$ 562
超過1年但不超過5年	2,248	2,248	2,248	2,248
超過5年	<u>2,805</u>	<u>3,087</u>	<u>3,367</u>	<u>3,649</u>
	<u>\$ 5,615</u>	<u>\$ 5,897</u>	<u>\$ 6,177</u>	<u>\$ 6,459</u>

二四、資本管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非按公允價值衡量之金融資產

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
持有至到期日金融資產	\$ -	\$ 237	\$ 1,662	\$ 3,087
放款及應收款(註一)	18,554	42,635	32,797	28,512
	<u>\$ 18,554</u>	<u>\$ 42,872</u>	<u>\$ 34,459</u>	<u>\$ 31,599</u>
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(註二)	<u>\$ 32,509</u>	<u>\$ 38,267</u>	<u>\$ 48,134</u>	<u>\$ 15,077</u>

註一：餘額係包含現金、其他金融資產、應收票據及帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註二：餘額係包含應付票據及帳款、其他應付款及其他負債、長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款、銀行借款及應付票據及帳款。本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之功能性貨幣為新台幣，本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註二八。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 87	(\$ 6)

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 2,353	\$ 2,561	\$ 3,986	\$ 5,385
— 金融負債	23,752	26,652	29,524	-
具現金流量利率風險				
— 金融資產	15,618	39,237	28,781	24,038

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 16 仟元及 29 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司無上市櫃權益證券投資，因此無權益價格暴險。

2. 信用風險

金融資產受到本公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括本公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素及合約金額。本公司所持有之各種金融商品，其最大信用風險金額與帳面價值相同。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層每月編制現金收支預測表，並於適當時機向本公司股東進行私募以維持支應營運資金之需求，並降低流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

102年6月30日

	要求即付或 短於3個月	3 6個月	至 6個月	六 至1年	個 1年	1 至5年	5 年以上
非衍生金融負債							
無付息負債	\$ 5,528	\$ 503	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
付息負債	<u>1,461</u>	<u>1,469</u>	<u>2,959</u>	<u>17,863</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,989</u>	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 17,863</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日

	要求即付或 短於3個月	3 6個月	至 6個月	六 至1年	個 1年	1 至5年	5 年以上
非衍生金融負債							
無付息負債	\$ 6,027	\$ 3,700	\$ 495	\$ 104	\$ -	\$ -	\$ -
付息負債	<u>1,446</u>	<u>1,454</u>	<u>2,930</u>	<u>20,822</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,473</u>	<u>\$ 5,154</u>	<u>\$ 3,425</u>	<u>\$ 20,926</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101年6月30日

	要求即付或 短於3個月	3 6個月	至 6個月	六 至1年	個 1年	1 至5年	5 年以上
非衍生金融負債							
無付息負債	\$ 12,685	\$ 1,105	\$ 3,166	\$ 599	\$ -	\$ -	\$ -
付息負債	<u>1,432</u>	<u>1,439</u>	<u>2,901</u>	<u>23,752</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 14,117</u>	<u>\$ 2,544</u>	<u>\$ 6,067</u>	<u>\$ 24,351</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101年1月1日

	要求即付或 短於3個月	3 6個月	至 6個月	六 至1年	個 1年	1 至5年	5 年以上
非衍生金融負債							
無付息負債	\$ 7,154	\$ 2,707	\$ 650	\$ 1,697	\$ -	\$ -	\$ -
付息負債	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,154</u>	<u>\$ 2,707</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 1,697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

合邦公司及子公司（係合邦公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合邦公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	銷			貨
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 313</u>

合邦公司向關係人銷貨因未向其他廠商銷售相同型態之產品，故無其他價格可供比較，收款條件為月結 30 天。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,868	\$ 1,863	\$ 3,734	\$ 3,724
退職後福利	36	36	72	72
	<u>\$ 1,904</u>	<u>\$ 1,899</u>	<u>\$ 3,806</u>	<u>\$ 3,796</u>

董事、監察人及管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及參酌市場趨勢審查後遞交董事會決議。

二七、質押之資產

本公司下列資產已提供作為長期銀行借款及質押予詢問作為國外進口貨物代繳進口稅之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
固定資產—淨額	\$ 41,805	\$ 42,486	\$ 43,167	\$ -
質押定期存款	2,353	2,324	2,324	2,298
	<u>\$ 44,158</u>	<u>\$ 44,810</u>	<u>\$ 45,491</u>	<u>\$ 2,298</u>

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	102年6月30日			101年12月31日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 341	30.000	\$ 10,230	\$ 193	29.040	\$ 5,605
		(美金：新台幣)			(美金：新台幣)	
港幣	10	3.867	39	10	3.747	37
		(港幣：新台幣)			(港幣：新台幣)	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	51	30.000	1,530	129	29.040	3,746
		(美金：新台幣)			(美金：新台幣)	
人民幣	60	4.877	293	60	4.660	280
		(人民幣：新台幣)			(人民幣：新台幣)	

	101年6月30日			101年1月1日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
金融資產						
貨幣性項目						
美金	\$ 193	29.880 (美金：新台幣)	\$ 5,767	\$ 531	30.275 (美金：新台幣)	\$ 16,076
港幣	10	3.853 (港幣：新台幣)	39	10	3,897 (港幣：新台幣)	39
金融負債						
貨幣性項目						
美金	214	29.880 (美金：新台幣)	6,394	205	30.275 (美金：新台幣)	6,206
人民幣	60	4,701 (人民幣：新台幣)	282	120	4,807 (人民幣：新台幣)	577

二九、重大承諾及或有事項

截至 102 年 6 月 30 日止，除已於其他附註揭露者外，本公司之重大承諾及或有事項如下：

合邦公司 97 年 4 月 17 日遭檢調機關以涉嫌違反證券交易法案件搜索，並約談相關人員，且部分相關人員於 98 年 3 月 10 日遭檢察機關以違反商業會計法及證券交易法起訴；合邦公司已於 101 年 12 月收到一審之判決，惟合邦公司認為一審判決結果對財務報表並無發生重大影響而須調整，故未予以重編合併財務報表及公告，由於其非最終判決，待最終判決確定後，如判決結果對財務報表有重大影響而須調整時，合邦公司將另行重編合併財務報表及公告；另合邦公司於 99 年 4 月 7 日接獲財團法人證券投資及期貨交易人保護中心向合邦公司及其他等二十八個被告對象，訴請連帶損害賠償投資人損失計 126,543 仟元，合邦公司過往曾針對該項求償案保有美金 10,000 仟元（折合新台幣 300,000 仟元）相關責任險，故合邦公司管理當局預計其判決結果對合邦公司 102 年第 2 季之合併財務報表應無重大影響。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二) 轉投資事業相關資訊及(三) 大陸投資資訊(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：本公司除下列事項外，並無其他應予揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及餘額已予全數銷除。

1. 期末持有有價證券情形：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
					股數(仟股)或單位數(仟)	帳面金額	持股比例%	市價/股權淨值/帳面價值	
合邦電子公司	普通股	United Holdings Business Ltd.	子公司	採權益法之投資	1,100	\$ 2,265	100	\$ 2,265	註
	普通股	圓邦科技公司	採權益法認列之被投資公司	採權益法之投資	180	1,029	23	1,029	註
United Holdings Business Ltd.	普通股	台合芯公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 72 仟元	100	USD 72 仟元	註

註：係以同期間未經會計師核閱之財務報表計算列示。

2. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率%			
合邦電子公司	United Holdings Business Ltd.	英屬維京群島	控股公司	USD 110 仟元	USD 110 仟元	1,100	100	\$ 2,265	(\$ 745)	(\$ 745)
	圓邦科技公司	新竹縣	電子零組件製造、智慧財產權買賣及國際貿易	\$ 1,000	\$ 1,000	180	23	1,029	(17)	(4)
United Holdings Business Ltd.	台合芯公司	中國深圳	集成電路應用開發及電子產品進出口業務	USD 128 仟元	USD 128 仟元	-	100	USD 72 仟元	(USD 25 仟元)	(USD 25 仟元)

(三) 大陸投資資訊：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	
					匯出	匯回					
台合芯公司	集成電路應用開發及電子產品進出口業務	HKD1,000 仟元	(註一)	USD 128 仟元	\$ -	\$ -	USD 128 仟元	100%	(USD 25 仟元)	USD 72 仟元	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
USD128 仟元	USD128 仟元	\$22,209

註一：係透過投資設立 United Holdings Business Ltd.再投資大陸公司。

註二：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

交易人名稱	交易往來對象	(註三)科目	交易往來情形			
			金額	條件	總資產之比	佔合併總營業或總資產之比
102年1月1日至6月30日						
合邦公司	台合芯公司	1 銷貨收入	\$ 14	註一	-	
		1 營業費用	1,731	註一	9%	
		1 應收帳款	15	註二	-	
		1 應付費用	293	註二	-	

註一：係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

註二：主要係月結 30 天收(付)款。

註三：1 係代表母公司對子公司之交易。

三一、部門資訊

本公司及子公司之營運決策者用以分配資源係以整體公司之營運狀況為考量，由於本公司僅有單一產品類別之銷售，且為統一集中之銷售方式銷售，故本公司及子公司彙總為單一營運部門報導。另本公司及子公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併損益表；102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之合併資產負債表。

三二、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對本公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異 表達差異	金 額 項 目	
流動資產			
現金	\$ 28,852	\$ -	現金及約當現金
質押定期存款	2,324	-	其他金融資產
持有至到期日之金融資產—流動	1,662	-	持有至到期日金融資產
應收票據及帳款	1,014	-	應收票據及帳款
備抵呆帳	-	-	-
存貨	15,502	-	存貨
預付款項及其他流動資產	4,616	-	其他流動資產
流動資產合計	53,970	-	流動資產合計
長期投資			
採權益法之長期股權投資—非流動	1,203	-	採權益法之長期股權投資
	1,203	-	
固定資產淨額	44,723	2,803	不動產、廠房及設備
無形資產	-	7,524	無形資產

(接次頁)

3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	轉	換	至	國	際	財	務	報	導	準	則	說	明
項	目	金	額	認	列	及	衡	量	差	異	表	達	差	異
項	目	金	額	金	額	項	目	金	額	項	目	說	明	
營業收入淨額	\$ 11,502	\$ -	\$ -	\$ 11,502	營業收入淨額									
營業成本	7,584	-	-	7,584	營業成本									
營業毛利	3,918	-	-	3,918	營業毛利									
營業費用														
銷售費用	2,366	-	-	2,366	銷售費用									
管理費用	7,551	-	-	7,551	管理費用									
研究發展費用	6,758	-	-	6,758	研究發展費用									
合計	16,675	-	-	16,675										
-	-	-	(164)	(164)	其他營業利益及	5.(3)								
營業損失	(12,757)	-	-	(12,921)	營業損失									
營業外收入及利益														
利息收入	68	-	(68)	-	-	5.(3)								
-	-	-	68	68	其他收入	5.(3)								
合計	68	-	-	68										
營業外費用及損失														
兌換淨損	6	-	(6)	-	-	5.(3)								
-	-	-	6	6	其他利益及損失	5.(3)								
處分固定資產損失	164	-	(164)	-	-	5.(3)								
採權益法認列之投資損失	72	-	-	72	採權益法認列之									
利息費用	66	-	-	66	關聯企業及合									
合計	308	-	(164)	144	資損失份額									
稅前損失	(12,997)	-	-	(12,997)	財務成本	5.(3)								
所得稅費用	-	-	-	-										
合併總損	(\$ 12,997)	\$ -	\$ -	(12,997)	稅前損失									
					所得稅費用									
					本年度淨損									
					28									
					國外營運機構財									
					務報表換算之									
					兌換差額									
					當期綜合損益									
					(\$ 12,969)									

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三二。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少應計退休金負債及調整增加保留盈餘 4,489 仟元。

(2) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

101 年 6 月 30 日，本公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備及無形資產之金額分別為 2,803 仟元及 7,524 仟元。

(3) 合併綜合損益表之調節說明

本公司原依中華民國修正前證券發行人財務報告編製準則編製之合併損益表，其營業利益僅包含營業收入、營業成本及營業費用。轉換至 IFRSs 後，本公司依營業性質將處分固定資產之損失重分類至其他營業收益及費損項下，並包含於營業利益內。

轉換至 IFRSs 後，本公司依營業交易之性質，101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息收入 148 仟元重分類至其他收入；兌換淨損 229 仟元重分類至其他利益及損失；利息費用 66 仟元重分類至財務成本；處分固定資產之損失 164 仟元重分類至其他營業利益及費損。將 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日利息收入 68 仟元重分類至其他收入；兌換淨損 6 仟元重分類至其他利益及損失；利息費用 66 仟元重分類至財務成本；處分固定資產之損失 164 仟元重分類至其他營業利益及費損。